第二次犯罪被害者等基本計画(仮称)案骨子案に対する有識者構成員・省庁意見整理表

資料2

第1 損害回復・経済的支援等への取組

新番号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見についての担当省庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
2	日本司法支援センターによる支援の検討及び施策の実施	法務省及び日本司法支援センターにおいて、犯罪被害者等が提起する損害賠償請求訴訟等の準備及び追行の過程で、代理人である弁護士等がカウンセラー等を犯罪被害者等との打合せに同席させることに対して、同センターが支援を行うことについて検討を行い、2年以内を目途に結論を出し、必要な施策を実施する。	法務省	<p>(大久保構成員意見)</p> <p>「法務省及び日本司法支援センターにおいて……代理人である弁護士等がカウンセラー・民間支援センターの犯罪被害相談員(コーディネーター)等を犯罪被害者等との打ち合わせ……。」と赤字部分を入れて修正をお願いしたい。</p> <p>理由:P28の新番号142にも、新たな施策としてコーディネーターの養成が示されているように、民間被害者支援センターでは、すでにコーディネーターとしての役割を果たしている犯罪被害相談員が付き添い支援等を行うことで被害者の被害回復に寄与しているため。</p>	法務省	<p>(原案のままとする。)</p> <p>本施策については、これまでの基本計画策定・推進専門委員会等会議において「損害賠償請求に伴うカウンセラー等に要する経費の公費負担」として議論が行われてきた。当省としては、「カウンセラー等の同席なしでは代理人が犯罪被害者である被援助者と意思疎通を行うことが著しく困難である」というような事情が認められる事案等については、通訳料が『実費』に含まれるとして立替払の対象とされている現状にかんがみても、カウンセラー等に支払う経費が『代理人が行う事務の処理に必要な費用として『実費』に含まれるものと解する余地もあり得る』(第5回会議資料12)として、今後、カウンセラー等に支払う経費等を援助の対象とすることの可否について検討する旨の見解を示してきたところである。</p> <p>他方、「民間支援センターの犯罪被害相談員(コーディネーター)」に対する公費負担については、これまでの会議において明示的に議論の対象とされておらず、現状では、民間支援センターの犯罪被害相談員(コーディネーター)の役割や、日本司法支援センターが行う支援との関連、特に民事法律扶助手続への関わり方などの点について必ずしも明らかとなっているとは言えない。</p> <p>以上の点にかんがみると、会議における十分な議論や検討を経ないまま、カウンセラーと民間支援センターの犯罪被害相談員(コーディネーター)を同列に扱うことは適当とは思われず、委員の御意見を計画の案文に反映することについては消極である。</p> <p>もともと、第二次基本計画における検討の中で、「カウンセラー等」の資格要件についても検討を実施することとしていることから、かかる検討の過程で、「民間支援センターの犯罪被害相談員(コーディネーター)」が「カウンセラー等」の枠組みに含まれるか否かについても検討の対象としてまいりたい。</p>
3	日本司法支援センターによる支援	日本司法支援センターにおいて、犯罪被害者等のために、その支援に精通した弁護士の紹介を行うとともに、弁護士会、犯罪被害者支援団体等と連携・協力して研修等を行い、犯罪被害者等の支援に携わる弁護士によるサービスの質の向上に取り組む。(再掲:第4, 1)	法務省	<p>(松坂構成員意見 修正案)</p> <p>「日本司法支援センターにおいて、犯罪被害者等のために、その支援に精通した弁護士の紹介を行うとともに、弁護士会、犯罪被害者支援団体等と連携・協力して研修等を行い、犯罪被害者支援のための研修について、弁護士会や犯罪被害者支援団体等とともに連携するなどして、犯罪被害者等の支援に携わる弁護士によるサービスの質の向上に取り組む。協力する。」</p>	法務省	<p>(以下のとおり修正する。)</p> <p>日本司法支援センターにおいて、犯罪被害者等のために、その支援に精通した弁護士の紹介を行うとともに、弁護士会、犯罪被害者支援団体等と連携・協力して研修等を行い、犯罪被害者支援のための研修について、弁護士会や犯罪被害者支援団体等と連携するなどして、犯罪被害者等の支援に携わる弁護士によるサービスの質の向上に取り組む。協力する。</p>
14	(P)カウンセリング費用の公費負担についての検討	(P)犯罪被害者等に対する臨床心理士等によるカウンセリング費用の公費負担については、上記検討会において、上記検討事項とともに検討する。	(内閣府、警察庁、法務省、厚生労働省、国土交通省)	<p>(小西構成員意見)</p> <p>・「カウンセリング費用の公費負担については、補償制度等の検討会とは別立ての検討会で検討する方がよいのではないか。」</p> <p>・「カウンセリング費用の公費負担についての検討会には、文部科学省が参加することが必要ではないか。」</p>	内閣府	<p>(以下のとおり修正する。)</p> <p>犯罪被害者等に対する臨床心理士等によるカウンセリングに係る費用の公費負担については、上記検討会において、上記検討事項とともに検討する。推進会議の下に、有識者並びに内閣府、警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省からなる検討のための会を設置し、必要な調査及び検討を行い、2年以内を目途に結論を出し、必要な施策を実施する。</p>

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見につい ての担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
26	被害直後及び中期的な居住場所の確保	警察庁において、自宅が犯罪行為の現場になり、自宅が破壊されるなど、居住が困難で、自ら居住する場所が確保できない場合などに利用できる緊急避難場所の確保に要する経費を都道府県警察に補助するほか、同制度が犯罪被害者等の負担軽減に効果的なものとなるよう、都道府県警察を指導する。	警察庁	(久保構成員意見) 地方公共団体の役割を明確化するため、担当省庁に「内閣府」を加え、例えば終了施策番号14と同様の一文を追加する。 ・「犯罪被害者等に身近な公的機関である地方公共団体において、居住場所の確保や被害直後からの生活支援策に対する取組がなされるよう、引き続き国において啓発・情報提供等を行う。」	内閣府	(新番号26の施策の次に、以下の施策を追加する。) ・犯罪被害者等に身近な公的機関である地方公共団体において、居住場所の確保や被害直後からの生活支援策に対する取組がなされるよう、内閣府において、地方公共団体に対して啓発・情報提供等を行う。

第2 精神的・身体的被害への取組

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見につい ての担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
48 141	ワンストップ支援センターの設置促進	<p>性犯罪被害者のためのワンストップ支援センター(医師による心身の治療、医療従事者・民間支援員・弁護士・臨床心理士等による支援、警察官による事情聴取等の実施が可能なセンター。以下「ワンストップ支援センター」という。)の設置を促進するため、以下の施策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府において、ワンストップ支援センターを運営している民間団体及び厚生労働省、警察庁、法務省、文部科学省等の協力を得て、「ワンストップ支援センターの開設・運営の手引(仮称)」を作成し、犯罪被害者支援団体、医療機関、地方公共団体、警察等に配布する。 ・警察庁において、平成22年度に実施した性犯罪被害者対応拠点モデル事業の検証を行い、その結果を関係省庁及び犯罪被害者支援団体に提供する。 ・厚生労働省において、医療機関に対してワンストップ支援センターについての啓発を行うほか、犯罪被害者支援団体、地方公共団体、医師等医療関係者等から、ワンストップ支援センター開設に向けた相談があった場合には、協力が可能な医療機関の情報を収集し、当該犯罪被害者支援団体等に提供する。 ・厚生労働省において、医療機能情報提供制度における登録内容にワンストップ支援センターが施設内に設置されているかどうかを加える。(再掲:第4, 1) 	内閣府、警察庁、厚生労働省	<p>(久保構成員意見)</p> <p>地方公共団体の積極的な取組を促すため、内閣府の施策の後に次の一文を加える。</p> <p>・「地方公共団体に対しては、支援センター開設への積極的な取組を促すため、啓発・情報提供等を行う。」</p>	内閣府	<p>(原案のままとする。)</p> <p>地方公共団体に対してワンストップ支援センターの開設への取組を促すための啓発・情報提供等をする具体的な取組として、内閣府において「ワンストップ支援センターの開設・運営の手引(仮称)」の作成・配布を行うこととしたものであり、御意見の趣旨は既に原案に含まれているものと考えます。</p>
58	被害少年が受ける精神的打撃軽減のための継続的支援の推進	警察において、被害少年が受ける精神的打撃の軽減を図るため、保護者の同意を得た上で、カウンセリングの実施、関係者への助言等の継続的な支援を推進する。	警察庁	<p>(大久保構成員意見)</p> <p>「警察において、被害少年が受ける……関係者への助言、関係機関への紹介等も併せた継続的な……。」と赤字部分を入れて修正案をお願いしたい。</p> <p>理由:少年事件の場合、被害者少年のみならずその保護者への支援も重要であるため、広く必要な支援を受けることができるように、積極的に関係機関へ紹介することが有用であると思うため。</p>	警察庁	<p>(以下のとおり修正する。)</p> <p>警察において、被害少年が受ける精神的打撃の軽減を図るため、保護者の同意を得た上で、カウンセリングの実施、関係者への助言、犯罪被害者等早期援助団体を始めとする民間被害者支援団体への紹介等の継続的な支援を推進する。</p>

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見について の担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
68 225	犯罪被害者等に関する情報の保護	警察による被害者の実名発表、匿名発表については、犯罪被害者等の匿名発表を望む意見と、マスコミによる報道の自由、国民の知る権利を理由とする実名発表に対する要望を踏まえ、プライバシーの保護、発表することの公益性等の事情を総合的に勘案しつつ、個別具体的な案件ごとに適切な発表内容となるよう配慮していく。(再掲:第5、1)	警察庁	(松村構成員意見) 警察による被害者の実名発表、匿名発表については、多くの犯罪被害者等の匿名発表を望む意見と、マスコミによる報道の自由、国民の知る権利を理由とする実名発表に対する要望を踏まえ、プライバシーの保護、発表することの公益性、 犯罪被害者等の心情 等の事情を総合的に勘案しつつ、個別具体的な案件ごとに適切な発表内容となるよう配慮していく。 理由:犯罪被害者等の中には、実名発表を希望する者が存在するのは事実であるが、大多数の犯罪被害者等は、そっとしておいてほしいと思っている。したがって、警察発表にあたっては、そのような被害者等の心情を十二分に斟酌して判断していただきたいとします。	警察庁	(原案のままとする。) 被害者の実名発表、匿名発表については、現行の基本計画策定のための検討会において、委員ご要望の点も踏まえて関係者による十分な討議がなされ、合意されたものであるため、原案のままとしたい。 なお、犯罪被害者のうち、匿名発表を望む意見が大多数であることについての客観的資料までは認められず、「多くの」との抽象的な表現は避けるべきである。 また、「犯罪被害者等の心情」については、「プライバシーの保護」に包含されるものである。
79	児童虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制整備等	厚生労働省において、児童虐待の早期発見に資するため、児童相談所を中心とした多種多様な関係機関の連携による取組について、全国の好事例を収集し、周知徹底を図る。	厚生労働省	(久保構成員意見) 学校の対応力の強化(新番号78)とともに、児童相談所の対応力向上が必要との観点から、一例として以下の修文を行う。 「厚生労働省において、児童虐待の早期発見に資するため、 全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議等を通じ、児童相談所の対応力の向上、児童相談所を中心とした多種多様な関係機関の連携による及び地域住民の理解向上への取組についてを促すとともに 、全国の好事例を収集し、周知徹底を図る。」	厚生労働省	(以下のとおり修正する。) 厚生労働省において、児童虐待の早期発見・ 早期対応 に資するため、 全国児童相談所長会議等を通じ、児童相談所の体制の強化、児童相談所を中心とした多種多様な関係機関の連携による及び児童虐待の防止に関する地域住民の理解向上への取組についてを促すとともに 、全国の好事例を収集し、周知徹底を図る。
90	職員等に対する研修の充実等	厚生労働省において、平成8年度から実施している医師、看護師、保健師及び精神保健福祉士などを対象とした「PTSD対策に係る専門家の養成研修会」において、医療現場における犯罪被害者による精神疾患の実態調査及び犯罪被害者等に関する対応ガイドラインの作成を踏まえ、より実践的研修にするなど内容の充実を図り、同研修会などを通じて、犯罪被害者等の精神的被害について、医療・福祉関係者に対する啓発を更に推進する。また、平成13年度から実施している医師、看護師、保健師、精神保健福祉士などを対象とした思春期精神保健の専門家の養成研修の活用を含め、犯罪被害者等の治療、保護等を行う施設の職員の犯罪被害者等への適切な対応を確実にするための研修等を実施する。	厚生労働省	(大久保構成員意見) 「厚生労働省において、……犯罪被害者等の精神的被害について、 保健・医療・福祉関係者に対する…… 。また、平成13年から……思春期精神保健の専門家の要請研修の活用を含め、犯罪被害者等の 相談、治療、保護等 を行なう……。」と赤字部分を入れて修文をお願いしたい。 理由:保健・医療・福祉分野における相談・治療・保護等がその時期に応じた適切に提供されることは犯罪被害者にとり被害からの回復に重要なことであるため。	厚生労働省	(以下のとおり修正する。) 厚生労働省において、平成8年度から実施している医師、看護師、保健師及び精神保健福祉士などを対象とした「PTSD対策に係る専門家の養成研修会」において、医療現場における犯罪被害者による精神疾患の実態調査及び犯罪被害者等に関する対応ガイドラインの作成を踏まえ、より実践的研修にするなど内容の充実を図り、同研修会などを通じて、犯罪被害者等の精神的被害について、 保健・医療・福祉関係者に対する啓発を更に推進する 。また、平成13年度から実施している医師、看護師、保健師、精神保健福祉士などを対象とした思春期精神保健の専門家の養成研修の活用を含め、犯罪被害者等の 相談、治療、保護等 を行う施設の職員の犯罪被害者等への適切な対応を確実にするための研修等を実施する。
	犯罪被害者に係る司法関連の医学知識と技術について精通した医療関係者の在り方及びその養成のための施策の検討及び実施(旧番号56)	厚生労働省において、警察庁、法務省及び文部科学省の協力を得て、現状及び諸外国の状況に関する必要な調査を行い、犯罪の実情及び犯罪被害者に係る司法関連の医学知識と技術について精通し、犯罪被害者の置かれた状況を踏まえた支援、捜査・裁判を見通したケア、検査、診断書の作成等を行うことのできる医療関係者の在り方及びその養成のための施策を検討し、3年以内を目途に結論を出し、当該施策を実施する。	厚生労働省	(中島構成員意見) 実施済みとされているが、実施状況についても記載されているように(独)国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所においては、引き続き『犯罪被害者メンタルケア研修』を実施しており、また「PTSD対策に係る専門家の養成研修会」の中でも犯罪被害者のメンタルヘルスについてとりあげていることを踏まえ、継続的に実施している施策として掲載されることを望むものである。	厚生労働省	(以下のとおり修正する。) 厚生労働省において「PTSD対策に係る専門家の養成研修会」の中で 犯罪被害者のメンタルヘルスに関する研修を引き続き実施する 。また、関係機関である国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所においても 「犯罪被害者メンタルケア研修」を継続的に実施する 。

第3 刑事手続への関与拡充への取組

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見につい ての担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
104	犯罪被害者等と検 察官のコミュニケー ションの充実	法務省において、刑事裁判の公判期日の決定について、検察官 が犯罪被害者等と十分なコミュニケーションをとり、必要に応じ、 犯罪被害者等の希望を裁判長に伝えるよう努めていく。	法務省	(大久保構成員意見) 「法務省において、刑事裁判の 公判前手続き期日 や公判期日の決定につ いて……努めていく。」と赤字部分を入れて修文をお願いしたい。 理由:公判前手続きの重要性は益々高まり、殆ど実質的な審理がそこで行わ れているため、被害者はその結果をもとに意見陳述等の準備を始めなけれ ば、公判が始まってからでは間に合わない。しかし、被害者等に参加は認め られていない。被告人は、「黙秘権の行使」を保証された上で出頭出来る。被 害者参加制度をつかう犯罪被害者には、被害者参加弁護士と共に参加出来 るようにしていただきたいと思う。 せめてそれが実現するまでの経過措置として、検察官の被害者通知制度 の中に「公判前手続きの開始期日」を加えていただきたい。それにより、検察 官とのコミュニケーションも充実し、新番号103においても役立つうえ、被害回 復にも有効であるため。	法務省	(以下のとおり修正する。) 法務省において、刑事裁判の 公判前整理手続の期日 や公判 期日の決定について、検察官が犯罪被害者等と十分なコミュニ ケーションをとり、必要に応じ、犯罪被害者等の希望を裁判長に 伝えるよう努めていく。
109	少年審判の傍聴制 度の周知徹底	法務省において、「少年法の一部を改正する法律」(平成20年 法律第71号)により導入された、一定の重大事件の被害者等が 少年審判を傍聴することができる制度等について、周知に努め ていく。	法務省	(大久保構成員意見) 「法務省において…… 〇〇等 により周知に努めていく。」と赤字部分を入れて 修文をお願いしたい。なお、〇〇部分には具体的方法を明記していただきた い。 理由:制度があっても安心して傍聴できる環境がなければ躊躇してしまう。被 害者は年数が経過してから傍聴をしなかったことを後悔し自責の念に駆られ 被害回復が遅れる。そのため、傍聴時の付き添い支援等が必要であるが、 実際には、審判時(逆送にするという審判も含め)に民間支援団体に繋がる ことは難しい現状にあるため。(中立を旨とし、行政機関ではない裁判所が、 民間支援団体に繋げることに裁判所としてハードルがあるのではないかと思 うため)	法務省	(以下のとおり修正する。) 法務省において、「少年法の一部を改正する法律」(平成20年 法律第71号)により導入された、一定の重大事件の被害者等が 少年審判を傍聴することができる制度等について、 パンフレット 等により周知に努めていく。

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見について の担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
100	被害者参加人への旅費等の支給に関する検討及び施策の実施	法務省において、犯罪被害者等が被害者参加制度を利用して裁判所に出廷する際の旅費等の負担を軽減するための制度の導入について検討を行い、2年以内を目的に結論を出し、必要な施策を実施する。	法務省	(松村構成員意見) 「被害者参加制度が導入されて、1年以上が経過し、被害者が参加することで刑事裁判の様相がかなり良い方向に変わってきました。ただ、参加人の旅費が大きな負担となっている現状もあります。たとえば、共犯8名の被害者参加裁判で、地方在住の被害者遺族3人が、裁判の度に上京され、被告人一人につき裁判が5日～10日行われ、交通費と宿泊費だけでも莫大な負担になっている例があります。 ところで、事実審理の点を見ても、必ずしも検察官から必要な質問の全てが行われているとは限りません。被害者が被告人に直接質問した際、被害者の視点で問いただしたことで、被告人の弁解の矛盾や嘘を明らかにできたことが何回もありました。また、直接質問することで、事件の最大の当事者である被害者本人や遺族の立ち直りに良い影響を与えている点でも、被害者不在の裁判に比べ、大きな差があります。 被害者が参加することは確かに義務ではありませんが、より良い内容の刑事裁判を実現するために参加が必要不可欠なものですから、被害者に参加弁護士がついているか否かにかかわらず、また、被害者の資力如何にかかわらず、訴訟費用の一部として旅費を支給することは、国民の理解も得られることだと思います。 そこで、制度導入にあたっては、ぜひとも訴訟費用の一部として旅費を支給する方法と取って頂きたいと思います。」	法務省	(原案のままとする。) 被害者参加人へ旅費等を支給する方法については、様々な仕組みが考えられるところ、犯罪被害者等の負担を軽減するための制度の導入については、支給方法も含め、第二次犯罪被害者等基本計画(仮称)施策案のとおり、今後検討を行い、計画策定から2年以内を目的に結論を出し、その上で必要な施策を実施していくこととしている。
112	刑事の手続等に関する情報提供の充実及び司法解剖に関する遺族への適切な説明	警察庁及び法務省において連携し、検視及び司法解剖に関し、パンフレットの配布等の工夫も含め、遺族に対する適切な説明及び配慮に努める。また、法務省において、警察庁、法医学関係機関等の協力を得て、司法解剖実施機関等で司法解剖後の臓器等が中・長期に保管される場合があることに関して、遺族に対してより適切な説明が行われるよう、対応に努めていく。	警察庁 法務省	(山上構成員意見) 「司法解剖後の臓器等が中・長期的に保管される場合があるケースについては、裁判上の必要性が必ずしもないもの、あるいは裁判が終わってその必要性がなくなったものも含まれています。また、それらが遺族に無断で公開の場に出されたり、写真等により公表されたりするなど、保管方法にも問題があります。『遺族に対してより適切な説明が行われる』とするのでは不十分で、『遺族の理解と協力が得られるよう』『保管の在り方についても配慮する』といった言葉を付していただけるとよいと思います。」	法務省 (警察庁と協議)	(以下のとおり修正する。) 警察庁及び法務省において連携し、検視及び司法解剖に関し、パンフレットの配布等の工夫も含め、遺族に対する適切な説明及び配慮に努める。また、法務省において、警察庁、法医学関係機関等の協力を得て、司法解剖実施機関等で司法解剖後の臓器等が中・長期に保管される場合があることに関して、 遺族の理解と協力が得られるよう、遺族に対してより適切な説明等 が行われるよう、対応に 努めていく。努める。
117	交通事故捜査の体制強化等	警察において、ち密で科学的な捜査を一層推進するため、重大・悪質な交通事故等については、捜査経験豊富な交通事故事件捜査統括官及び交通事故の科学的解析に関する研修を積んだ交通事故鑑識官が警察本部から事故現場に赴いて客観的証拠の収集等の捜査指揮を行うなど交通事故事件捜査体制を強化するほか、交通事故捜査員に対する各種研修の充実を図る。	警察庁	(山上構成員意見) 「交通犯罪被害者の警察に対する要望に関連して、警察庁はこれを『検討対象外(C)』としておりましたが、第1回会議において、質問に答え、『私どもとしても、交通ケースにおけるそういった被害者対策の取組みについて、一旦とりまとめをはしてみようと思う。』といった趣旨の発言をしておられました。警察庁として、この前向きな姿勢を、この項目の文中に何らかの形で含めていただけるとよいと思います。」	警察庁	(以下のとおり修正する。) 警察において、 交通事故の被害者等の心情に配慮しつつ 、ち密で科学的な捜査を一層推進するため、重大・悪質な交通事故等については、捜査経験豊富な交通事故事件捜査統括官及び交通事故の科学的解析に関する研修を積んだ交通事故鑑識官が警察本部から事故現場に赴いて客観的証拠の収集等の捜査指揮を行うなど交通事故事件捜査体制を強化するほか、交通事故捜査員に対する各種研修の充実を図る。

第4 支援のための体制整備への取組

新番号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見についての担当省庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
155	学校内における連携及び相談体制の充実	文部科学省において、犯罪被害者等である児童生徒及びその保護者の相談等に対し、学校で、学級担任、生徒指導担当教員、教育相談担当教員、保健主事、養護教諭、スクールカウンセラー等が連携し、適切な対応ができるよう、必要に応じ、教員加配を行うとともに、スクールカウンセラーをすべての中学校に配置することに加え、小学校への配置を拡充するなど学校内の相談体制の充実を図っていく。	文部科学省	(大久保構成員意見) 「文部科学省において、……必要に応じ、教員加配を行なうと共に、 被害者支援にも精通した スクールカウンセラーをすべての……。」と赤字部分を入れて修正案をお願いしたい。 理由:被害者が置かれる現状や支援の必要性等について十分な知識がなければ被害者に二次被害を与えかねないこと危惧する。よって被害者支援に精通したスクールカウンセラーが必要です。	文部科学省	(以下のとおり修正する。) 文部科学省において、犯罪被害者等である児童生徒及びその保護者の相談等に対し、学校で、学級担任、生徒指導担当教員、教育相談担当教員、保健主事、養護教諭、スクールカウンセラー等が連携し、適切な対応ができるよう、必要に応じ、教員加配を行うとともに、 被害者に二次被害を与えなく心のケアを行うことができる スクールカウンセラーをすべての中学校に配置することに加え、小学校への配置を拡充するなど学校内の相談体制の充実を図っていく。
178	海外における邦人の犯罪被害者等に対する情報提供等	外務省において、海外で邦人が犯罪等による被害に遭った場合、当該犯罪被害者等の要請に応じて、在外公館(大使館、総領事館)を通じ、現地の弁護士や通訳・翻訳者等に関する情報の提供を行うとともに、その他関連情報についても、当該犯罪被害者等からの要請に応じ、可能な範囲で提供しよう努める。 また、警察において外務省と連携し、海外における犯罪の被害者に関する情報の収集に努めるとともに、日本国内の遺族等や帰国する被害者等に対し、適切な支援を行うよう努める。	外務省、警察庁	(松村構成員意見) 「外務省において、海外で邦人が犯罪等による被害に遭った場合、当該犯罪被害者等の要請に応じて、在外公館(大使館、総領事館)を通じ、現地の弁護士や通訳・翻訳者等に関する情報の提供を行うとともに、その他関連情報についても、当該犯罪被害者等からの要請に応じ、 可能な範囲で 提供しよう努める。 また、警察において外務省と連携し、海外における犯罪の被害者に関する情報の収集に努めるとともに、日本国内の遺族等や帰国する被害者等に対し、適切な支援を行うよう努める。」 理由:在外公館も最大限の努力をしてくれる事を期待するが、外務省の消極的な態度を感じているので、エクスキューズとなる文言は削除するのが適当と思います。	外務省	(原案のままとする。) 各国の法律や制度等の制約により、当該事案に関連した情報が得られず、犯罪被害者からすべての要請に応じた情報提供ができない場合があるため、「可能な範囲で」という文言を付している。関連情報の提供については、今後も、「可能な範囲で」努めることとする。
192	民間の団体への支援の充実	内閣府において、犯罪被害者団体、犯罪被害者支援団体の財政的基盤の充実に資するよう、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省等の協力を得て、民間の団体による犯罪被害者支援募金(仮称)の創設、当該募金に寄せられた寄附金等を活用した基金の創設等についての検討に協力を行う。	内閣府	(大久保構成員意見) 「内閣府において、……厚生労働省、国土交通省、 金融庁 等の協力を得て……。」と赤字部分を入れて修正案をお願いしたい。 理由:第5回検討会において金融庁は「振り込み詐欺救済法の制度概要」の説明の中で「犯罪被害者等の支援の充実のために支出」について説明をしていることから金融庁も他省庁と同様に協力していただきたい。	金融庁	(原案のままとする。) 預保納付金の具体的使途等については、関係省庁の政務官による検討の枠組み等を含めた話し合いを受けて、今後の対応を考えていくこととしている。現時点で、次期計画案の施策に挙げられている募金や基金が預保納付金の支出先として決定されているわけではないため、「金融庁」を加筆することはご容赦願いたい。
	重症PTSD症例に関するデータ蓄積及び治療法等の研究(旧番号204)	文部科学省において、平成17年度の科学技術振興調整費「重要課題解決型研究等の推進」プログラムにおける課題「犯罪・テロ防止に資する先端科学技術」の中で新規採択した「犯罪、行動異常、犯罪被害者の現象、原因と治療、予防の研究」における犯罪被害による重症PTSD症例に関するデータ蓄積及び治療法等の研究成果を得、犯罪被害者支援の実践への活用を目指していく。	文部科学省	(中島構成員意見) 左記施策について研究の終了により実施済みとされているが、上記の研究で犯罪被害者の必要とする治療等についての研究がすべてなされたわけではないので、引き続き研究が推進される必要があると考える。現に当研究所でも科学研究基盤(B)において「複雑性悲嘆の認知行動療法の効果の検証およびインターネット治療のプログラムの開発」(平成22-24年度)を実施しており、科学研究費において犯罪被害者およびPTSD等重度ストレス障害関連の研究を推進することを継続した施策として記載していただくことを希望するものである。	文部科学省	(原案のままとする。) 科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく研究(学術研究)を対象として助成する「競争的資金」であり、それによって行われる研究は、国が特定の政策目的を実現するために行う調査研究として行っているものではない。 従って、ご提案の「科学研究費補助金による研究」について、第二次犯罪被害者等基本計画に継続施策として記載することは困難だと考える。

新 番 号	第二次犯罪被害者等基本計画(仮称) 案骨子案の原案			有識者構成員からの意見	意見について の担当省 庁	担当省庁における検討結果
	項目	施策	担当省庁			
	犯罪被害者の精神健康の状況とその回復に資する研究(旧番号205)	厚生労働省において、犯罪被害者の精神健康についての実態とニーズの調査、医療場面における犯罪被害者の実態の調査、重度PTSDなど持続的な精神的後遺症を持つものの治療法の研究、地域における犯罪被害者に対する支援のモデルの研究などを継続的に行い、その研究成果を得、高度な犯罪被害者等支援が行える専門家育成や地域での対応の向上に活用していく。	厚生労働省	(中島構成員意見) 厚生労働科学研究においては、「大規模災害や犯罪被害等による精神科疾患の実態把握と介入方法の開発に関する研究」(平成20-22年度)を実施しており、この中で、PTSDの持続曝露療法の効果研究、性暴力被害者への急性期介入研究、交通外傷後の精神健康に関するコホート研究などが含まれている。研究に関しては継続的に実施されるべきものと考えられ、かつ実際に厚生労働科学研究において引き続き実施されていることから継続した施策として取り上げられることを望むものである。	厚生労働省	(以下のとおり修正する。) 厚生労働省において、犯罪被害者の精神健康についての実態とニーズの調査、医療場面における犯罪被害者の実態の調査、重度PTSDなど持続的な精神的後遺症を持つものの治療法の研究、地域における犯罪被害者に対する支援のモデルの研究などを継続的に行い、その研究成果を得、高度な犯罪被害者等支援が行える専門家育成や地域での対応の向上に活用していく。
/				(小西構成員意見) ・「犯罪被害を受けた子どもに対する施策についても盛り込む必要があるのではないか。」	内閣府	(新番号152の施策の次に、以下の施策を追加する。) ○地方公共団体に対する子ども・若者育成支援についての計画に関する周知 内閣府において、地方公共団体に対し、子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号)に基づく子ども・若者育成支援についての計画を作成又は変更する場合には、「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)に盛り込まれた「犯罪被害に遭った子ども・若者とその家族等への対応」に関する記述も勘案するよう、周知する。